



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月26日

上場会社名 日本精線株式会社  
コード番号 5659 URL <http://www.n-seisen.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新貝 元  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長兼経理部長 (氏名) 秋田 康明

TEL 06-6222-5432

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	9,272	23.4	1,117	179.8	1,103	173.8	760	170.9
29年3月期第1四半期	7,511	△11.1	399	△48.8	403	△50.6	280	△48.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 800百万円 (329.2%) 29年3月期第1四半期 186百万円 (△68.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	24.79	—
29年3月期第1四半期	9.15	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
30年3月期第1四半期	38,897		26,639		68.0
29年3月期	37,307		26,038		69.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 26,440百万円 29年3月期 25,834百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		7.50	—	37.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は7円50銭となり、1株当たり年間配当金は15円となります。詳細については「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	17.8	1,900	77.6	1,900	78.7	1,300	70.3	211.92
通期	35,000	10.1	3,400	32.8	3,400	34.1	2,340	32.1	381.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想については、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	32,461,468 株	29年3月期	32,461,468 株
30年3月期1Q	1,789,763 株	29年3月期	1,789,391 株
30年3月期1Q	30,671,870 株	29年3月期1Q	30,674,703 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

平成30年3月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第87期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 7円50銭(注1) 期末 7円50銭(注2)

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) 42円38銭 通期 76円29銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は15円00銭となります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や所得・雇用環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の政策動向や世界的な地政学的リスクの高まりなどにより、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）が属するステンレス鋼線業界では、建材関連の需要が堅調に推移したことに加え自動車関連の需要が好調であったため、業界出荷数量は、前年同期比増加となりました。また、LMEニッケル価格が前年同期比上昇したことに加え、クロム価格が同80%の上昇となりました。

このような状況の中、当社グループでは、連結経常利益40億円以上、連結経常利益率（RO S）10%以上などを経営目標とする『第13次中期計画（SR17）』（最終年度平成30年3月期）の達成に向け、収益の一段の向上に鋭意取り組んでまいりました。

主力のステンレス鋼線部門では、建材関連需要が堅調に推移したことや自動車関連需要が好調であったことなどにより、販売数量が前年同期に比べ増加したことに加え、原材料価格上昇に伴う販売価格引き上げ効果もあり、売上高は前年同期比21.9%の増収となりました。

金属繊維部門では、ナスロンフィルターは、ポリエステルフィルム向けに加え、化合繊維向けが堅調に推移したため増収となりました。また、超精密ガスフィルター（ナスクリン）も韓国や台湾での半導体メーカーを中心とした設備投資が引き続き好調に推移したため増収となりました。その結果、金属繊維部門の売上高は前年同期比31.5%の増収となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比23.4%増収の92億72百万円となりました。損益につきましては、高機能・独自製品が好調に推移したことに加え、販売数量の増加に伴う工場操業度の改善などにより営業利益11億17百万円（前年同期比179.8%増）、経常利益11億3百万円（同173.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億60百万円（同170.9%増）と前年同期比大幅増益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、388億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億90百万円増加いたしました。流動資産は261億94百万円となり、12億7百万円増加いたしました。主な要因は受取手形及び売掛金の増加（6億81百万円）などです。固定資産は127億3百万円となり、3億82百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、122億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億89百万円増加いたしました。流動負債は74億97百万円となり、10億21百万円増加いたしました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加（6億38百万円）などです。固定負債は47億61百万円となり、32百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、266億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億円増加いたしました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月26日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成29年7月26日）別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

尚、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,311	12,591
受取手形及び売掛金	7,181	7,862
商品及び製品	1,427	1,507
仕掛品	2,507	2,721
原材料及び貯蔵品	1,194	1,163
繰延税金資産	247	155
その他	116	191
流動資産合計	24,986	26,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,505	3,498
機械装置及び運搬具(純額)	4,351	4,363
土地	1,573	1,574
リース資産(純額)	2	2
建設仮勘定	77	441
その他(純額)	300	309
有形固定資産合計	9,812	10,189
無形固定資産	380	382
投資その他の資産	2,128	2,130
固定資産合計	12,321	12,703
資産合計	37,307	38,897
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,097	4,736
短期借入金	611	613
未払法人税等	622	299
賞与引当金	561	288
役員賞与引当金	30	-
その他	552	1,560
流動負債合計	6,475	7,497
固定負債		
長期借入金	570	570
リース債務	2	2
役員退職慰労引当金	103	31
環境対策引当金	47	47
退職給付に係る負債	4,069	4,110
固定負債合計	4,793	4,761
負債合計	11,268	12,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,442	5,442
利益剰余金	16,579	17,140
自己株式	△844	△844
株主資本合計	26,177	26,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	67
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△67	△58
退職給付に係る調整累計額	△327	△305
その他の包括利益累計額合計	△342	△297
非支配株主持分	203	198
純資産合計	26,038	26,639
負債純資産合計	37,307	38,897

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,511	9,272
売上原価	6,371	7,381
売上総利益	1,140	1,890
販売費及び一般管理費	741	772
営業利益	399	1,117
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	6
仕入割引	4	4
受取補償金	-	14
為替差益	1	7
その他	2	2
営業外収益合計	16	35
営業外費用		
支払利息	2	2
売上割引	4	4
支払補償費	2	24
固定資産除却損	1	16
その他	1	0
営業外費用合計	12	49
経常利益	403	1,103
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	3	-
特別利益合計	5	-
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	407	1,103
法人税、住民税及び事業税	47	255
法人税等調整額	79	92
法人税等合計	126	347
四半期純利益	280	756
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	280	760

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	280	756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	15
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△84	7
退職給付に係る調整額	20	21
その他の包括利益合計	△94	44
四半期包括利益	186	800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193	805
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は有形固定資産の減価償却方法については、主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、親会社である大同特殊鋼株式会社グループの事業領域がグローバルに拡大する中、事業戦略立案及び事業性評価の観点からグループ内の減価償却方法の統一が検討されたため、また、当社グループの最適生産体制構築の検討を契機に、保有する有形固定資産の使用実態を調査した結果、一定期間安定的に使用される資産が大部分を占めており、今後も長期にわたり安定的な稼働が見込まれることから、定額法がより経営の実態を適切に表していると判断したために行ったものであります。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ46百万円増加しております。